【申請事	<b>『業者</b> 』			(教)	貨币委託	上事:	業)								
申請に来	そられた方					申	請	日		令和	4年		月	日	
	在 地	〒 −				電	話番	号	(		)	1	_		
	民票の住所 記上の住所					資	本	金							万円
	リガナ)					業		種							
商 亏	・名称	[ 区分:□法人		固人事業	美主 ]										
1	<b>リガナ</b> )					主题取	要製造・ 扱 品								
代 表 :   	者氏名	生年月日	年	月	日	役 (f	員 代表者含	数 む)							人
	出(個人)記(法人)		年	月	日		常時使用 る従業								人
【振込タ	た口座登	绿欄】													
取扱会	金融機関	(該当に○印をつけて 福井銀行 · 敦賀		・北隅	を銀行 ・	福	邦銀行	· 福	計県						
77.37.2	II 1634 17% 17%]	金融機関コード			本支	店二	ード								<b>7</b> 11
預金	2 口座	(該当に○印をつけて 1. 普通預金	下さい) 2. 当座	貊仝			座番号 5詰め)								
フ	リガナ	1. 日四18亚	2. 3庄	1877		(1	1000/		_ i	- !					
口座	名義人														
【要件码	権認・同	- 意事項】(□に√をし	 /、記名捺	印をし	てくださ	(I)									
	敦賀市	長が定める売上減少	の要件に	該当す	る。(「申	請·	記入に	あた	っての	注意	事項」	<b>%</b> 1	参照	)	
		込時における最近3か	月間の		[B] □A										
		匀売上高 (2022年[令和4]	月~				引に対応す 引に対応す						売	上高源	域少率
□1		2022年[令和4]	月まで	5)	(	004	年	月~	<b>旧</b> ₩ ∧ →	年	月まで		(B	- A)	/B
							年4月2日 年12月3								
				千円							Ŧ	們			%
□2		ニ本社をおく「中小企 3 枚目裏面「申請・記 <i>)</i>					ある。			□3	反社:	会勢ブ	りでは	はない。	
	1	のない休眠法人・事				71117									
□5	************************************														
□6	この申請に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申請人(個人・法人)の情報に関し、勢賀商工会議所														
□7															
上記□1~□5の記載内容について相違ありません。また、□6~□7について同意の上、申し込みます。															
申込(	同意)書	計 所在地													
(個人:	営業店舗の	住所、法人:登記上の住	所)												
		商号・名称						<u>f</u>	大表者.	氏名_					(EII)
		記入欄(必要書類チ			ない場合	`も√	(印を)								
		の控え(詳細は裏面 <u>C</u> ・係る根拠書類(東面C			_ე	<del>*</del> 1	(삼主=	≚\エ左=϶	9 聿紹 /	ויביו	【個 1 】	/ 亩 =	面厂	<u>-(F)</u> )	
□ 2.売上減少に係る根拠書類(裏面C − ③、④) □ 3.本人(代表者)確認書類の写し【個人】(裏面C − ⑤) □ 4.振込口座登録欄の内容確認 □ 5.押印漏れ確認(1箇所×複写枚数)															
	幾関・支							•	 当者名						

ご記入いただきました情報については、本申込に関する問い合わせ・連絡等に使用することがあります。

敦賀商工会議所 会頭 殿

# 令和4年度 中小企業者事業継続支援給付金申請書

事務処理欄

【甲請爭業者】	(教)	質巾安託	争	<b>美</b> )								
申請に来られた方			申	請	日		令和	4年	月	日		
所 在 地	〒 −		電	話番	号	(	)		_			
個人:住民票の住所 法人:登記上の住所			資	本	金					万	門	
(フリガナ)			業		種							
商 号・名 称	[ 区分:□法人   □個人事第		<del>**</del>		1111							
/—»				要製造·								
(フリガナ) 代表者氏名			取 役	扱 品 員	数							
	生年月日年月	日		表 表 表 表							人	
開業届出(個人) 設立登記(法人)	年 月	日		常時使 る従業							人	
【振込先口座登				O I/C/I	.,,							
	(該当に○印をつけて下さい)											
取扱金融機関				邦銀行	· ネ	<b>畐井県農</b>				店		
	金融機関コード (該当に〇印をつけて下さい)	本支质		一								
預金口座	1. 普通預金 2. 当座預金			言語め)								
フリガナ <b>ロ座名義人</b>												
		- /										
	意事項】(□に√をし、記名捺印をし			=7.7.7	- + +	- T ()	<b>十</b>	(1) (1) (1)	<b>+</b> 071			
	長が定める売上減少の要件に該当す							· · · —	<b>参</b> 照)			
	込時における最近3か月間の 均売上高	(B) □A0. □A0.				平均元上局平均売上高						
	(2022年[令和4] 月~	□Ao	D期間				の平均売上高 売上高減少					
	2022年[令和4] 月まで)	( □20	)21£	年 年4月2	月~ 3以降		-	月まで) 開始日から	(B	— A) ,	/ B	
		20	214	年12月	31日記	きでの売上	平均(様	式第3号参照)				
	千円							千円			%	
	こ本社をおく「中小企業及び個人事業3 3 枚目裏面「申請・記入にあたっての注意			ある。			]3 J	<b>支社会勢</b> 力	っでは	ない。		
	ウ本給付申請は初回である。(本年度内 マケチャックの							ることが	でき	<b>とせん</b> 。	)	
この由語	※ 令和 3 年度及び令和 2 年度に結付金を受けた力は、この限りではありません。 この由語に当たり、制度の円滑か運営のために必要とかる由語人(個人・法人)の情報に関し、勢智商工会議所											
	を融機関、敦賀市間での提供および授予 ままに言るした中窓に供いずまるると							مد مد مد	——— 七 坦 스		·····	
1   /	青書に記入した内容に偽りがあることだ った額)を速やかに返還することに同意		場官	ゴね、ポ	首1寸玉	(个正)	マ桁 乙	判断され	に場合	は、延	:冲玉	
上記□1~□5	の記載内容について相違ありません。	また、□6	6 <i>~</i> [	□7に	つい	て同意の	上、『	申し込みま	す。			
申込(同意)書	計 所在地											
(個人:営業店舗の	)住所、法人:登記上の住所)											
	商号・名称				1	代表者氏	名				(EII)	
	引記入欄(必要書類チェック/該当し *の炊ぇ(詳細は東南〇―①参照)	ない場合	も√	(印を)								
	書の控え(詳細は裏面□−①参照) :係る根拠書類(裏面□−③、④)	□3.2	本人	、(代表	<b>針)確</b> 詞	忍書類の	写しば	個人】(裏面	<b>面区</b> —(	<b>(5)</b>		
	登録欄の内容確認			•		箇所×初	_		· · · ·			
金融機関・支	店名				担	当者名						

# 令和4年度 中小企業者事業継続支援給付金申請書

## 【申請事業者】

(敦賀市委託事業)

	【中萌手	未白』		(子)	貝叩安司		未							
	申請に来	そられた方				申	請	日	•	令和	4年	月	日	
		在 地 民票の住所	〒 −			電	話番	号	(	)		_		
	法人:登	記上の住所				資	本	金						万円
		<b>リガナ</b> )				業		種						
商 号・		・名称	[ 区分:□法人	□個人事	業主 ]	*		作里						
							要製造・							
		リガナ) <b>者 氏 名</b> 「				取	扱品							
	10 28 1	<b>B</b> 13 4	生年月日	年 月	日	役(作	員 代表者含	数 む)						人
		出(個人)記(法人)		年 月	日		常時使用る従業							人
		七口座登録	<b>渌欄</b> 】				0 11 00 11							
			(該当に○印をつけて											
	取扱釒	<b>è融機関</b>					邦銀行	・粒	<b>届井県農</b> 日	ᆜ				
			金融機関コード (該当に○印をつけて	エネい)	本支		]ード    -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -							
	預金	: 口座		2. 当座預金			座番号 右詰め)							
		<b>ノガナ</b>												
	口座名義人													
	要件码	確認・同意	意事項】(□に✓をし	/、記名捺印をし	てくださ	(I)								
		敦賀市	長が定める売上減少	の要件に該当す	る。(「申	請・	記入に	あた	っての注	E意事	項」※	1 参照	()	
			込時における最近3か月間の 【B】□Aの期間に対応する20 同売上高 □Aの期間に対応する20											
			自売上高 2022年[令和4]			平均売上高	高 売上高減少率							
	□1		2022年[令和4]	(	( 年 月~ 年 月3 □2021年4月2日以降開業の方は、事業開							まで)		
								ポネックストロ での売上ュ						
				千円							千円			%
	□2		本社をおく「中小企業 3 枚目裏面「申請・記 <i>)</i>				ある。			3	<b>反社会勢</b>	_ 力でに	はない。	·
	□4		のない休眠法人・事			,,,,								
	□5		本給付申請は初回で								<b>すること</b> が	ができ	ません	L.)
			3年度及び令和2年度								:+0/~ 88 /			·
	□6		に当たり、制度の円 融機関、敦賀市間での で			_				の情	報に関し	,、 <b>叙</b> 》	复商工	.会議別
	□7		書に記入した内容に た額)を速やかに返			:場1	合は、糸	付金	:(不正受	給と	判断され	た場合	合は、	延滞金
	上記□	1~□5	の記載内容について札	違ありません。	また、□	6~	-□7に	ついて	で同意の	Ŀ, ⊧	申し込み?	ます。		
	申込(	同意)書	所在地											
	(個人:常	営業店舗の	住所、法人:登記上の住	所)										
			商号・名称					ſ	代表者氏	名				(EII)
			記入欄(必要書類チ		ない場合	÷√	(印を)							
			の控え(詳細は裏面区			<del></del> ı	(////主==	∡\ت <del>⁄</del> ت≓	刃聿細へ「	ei r	佃儿1/亩	一面	_E\	
			係る根拠書類(裏面 <u>C</u> 録欄の内容確認	<u>一</u> (4)			•	•	忍書類の2 箇所×複	_		画し_	-(J)	
		幾関・支瓜							当者名		•			
- 1			1							1				

## A 中小企業者事業継続支援給付金について

### [制度概要]

- 一定の売上減少の要件(※1)を満たし、かつ敦賀市に本社をおく「中小企業及び個人事業主」(※2)に対して給付金を支給する。
  - ※1)「一定の売上減少の要件」、※2「中小企業及び個人事業主」については、「B 申請・記入にあたって」 の注意事項で詳述。
- [対象者および給付金額] <u>令和3年12月31日までに開業した方で敦賀市に本社をおく、中小企業に40万円、個人事業主に20万円</u>
  - (主以下の場合は、給付対象とはならない。
    - ・「①事業収入(営業等、農業)」のほか、「②給与収入」「③公的年金等」がある場合には、売上比較する年(令和3年、令和2年又は令和元年)の確定申告において「①事業収入」が①~③を足した金額の50%を下回る場合。
    - ・営業実態のない休眠法人、事業者。
  - ・一度当該給付を受けた方は、再度給付申請することができません。∫

[受付期間] 令和4年4月18日~令和4年8月31日

#### 

## B 申請・記入にあたっての注意事項

一定の売上減少の要件について(= ※1)

<申請から受け取りまでの流れ>

- (a)令和4年1月~6月の期間において、令和3年、令和2年又は令和元年の任意の連続する同期間3カ月間の平均売上高(各種給付金を除く)が新型コロナウイルス感染症の影響により20%以上減少していること。
- (b)事業開始時期が令和3年4月2日以降で、上記(a)で指定する連続する3カ月の売上平均を出すことができない場合は、事業開始日から令和3年12月31日までの売上平均と比較することができる。 開業日が2日以降の月途中である場合は、当該月(開業月)の売上を日割り計算し、1カ月に換算した売上を当てはめる。(計算方法は、様式第3号参照)
- (c) 当該書類については、受付金融機関及び敦賀商工会議所の求めに応じること。
- ② 申請の前提となる中小企業者、個人事業主について下表の通りとする。(= ※2)

種分類	定義(中小企業基本法に準拠)
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は
	常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は
	常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は
	常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は
	常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人

★常時使用する従業員の数が 300人以下の社会福祉法人、 医療法人、特定非営利活動 法人(NPO法人)等の法人も 対象とします。

- 食物を選択している場合は、最も高い取扱い売上高に該当する業務を適用する。
- 国常時使用する従業員とは、以下の者を除いた従業員とします。
  - イ)法人の場合の役員、ロ)個人事業主の場合の本人、ハ)日々雇い入れられる者、ニ) 2 カ月以内の期間を定めて使用される者、ホ)季節的業務に 4 カ月以内の期間を定めて使用される者、ヘ)試用期間中の者
- ③ 捺印は、複写用紙(3枚)にも忘れずに捺印してください。
- ④ 各欄の口にも漏れなく ☑してください。
- ⑤ 万一、記入・捺印漏れがあった場合は再度記名・捺印をお願いすることとなり、給付時期が遅れ、訂正中 に、申請期限が過ぎた場合は、給付を受けることができなくなる場合があります。
- ⑥ 記入内容や、添付資料に不明な場合があれば、敦賀商工会議所から直接申請者に連絡する場合があります。
- ⑦ 給付金給付後に、虚偽等により申請内容に誤りが判明した場合は、給付金の返還を求めます。また、不正 受給と判断した場合は、不正受給者は給付金の金額に、不正受給の日の翌日から返還の日まで、民法第 404条に規定する割合で算出した延滞金を加え、返還請求します。
- ⑧ 本制度は、敦賀商工会議所が敦賀市の委託を受け、市内金融機関等の協力で実施するものです。
- ⑨ その他ご不明な点がありましたら、敦賀商工会議所までお問合せ下さい。

### C 必要書類について

①-1 令和3年を比較対象とする場合は、

[個人]令和3年の確定申告書第1表 [法人]前期事業年度の法人税申告書別表1

①-2 令和2年を比較対象とする場合は①-1に加え、

[個人]令和2年の確定申告書第1表 [法人]2期前事業年度の法人税申告書別表1

①-3 令和元年を比較対象とする場合は①-1に加え、

[個人] 令和元年の確定申告書第1表 [法人] 3期前事業年度の法人税申告書別表1

- ①-4 1度も決算を迎えていない場合は、同一の仕入先への支払領収書など、直近3ヶ月連続で取引がわかる帳票類
- ②申請書(様式第1号)
- ③売上減少要件に関する確認書(様式第2号又は様式第3号)
- ④売上減少に係る根拠書類(試算表、帳簿、法人は法人事業概況説明書等)
- ⑤本人(代表者)確認書類の写し ※個人事業主のみ(運転免許証、健康保険証、住民票のいずれか)

受託実施機関 : 敦賀商工会議所 🗈 22-2611 (お問合せ先)

委 託 者 : 敦賀市(所管:産業経済部商工貿易振興課 FL22-8122) 連携金融機関 : 福井銀行、敦賀信用金庫、北陸銀行、福邦銀行、福井県農協